

ロシア経済・市場概況

ウクライナ情勢と3月3日のロシア株式市場の急落について

HSBC投信株式会社

2014年3月4日

要旨

- ▶ 3日(月)のロシア株式市場は、ロシアによるクリミア半島への軍事展開に伴い、ウクライナ情勢が緊迫化したことから急落。当社のロシア関連ファンドにも大きく影響を及ぼすことになる。
- ▶ ロシア株式・為替市場は、ウクライナ情勢の不透明感から、当面、不安定な動きになるものとする。また、欧州とロシアとの強い結びつきから、欧州市場にも影響が出ている。
- ▶ 今後は、3月30日に予定されている、ロシア系住民が6割を占めるクリミア自治共和国での自治権の拡大の是非を問う住民投票の行方が重要と言える。

3日(月)のロシア株式市場は前日比12%の大幅安

3日(月)のロシア株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化による投資家センチメントの大幅悪化などに伴い、急落し、ロシアの代表的な株価指数である RTS 指数は前日比-12.0%の1,115.1と2009年9月上旬以来の低水準となりました。

下落の要因は以下の通りです。

① ウクライナ情勢の緊迫化

プーチン大統領は、2月中旬に親欧米派勢力による政変が起きたウクライナにおけるロシア系住民の保護に向けて、ロシア上院に軍事介入の承認を求め、上院は、1日(土)、これを承認しました。

これに先立ち、ロシア系住民が約6割を占める、ウクライナ南端クリミア半島のクリミア自治共和国政府(クリミア半島は1954年の帰属替えまでロシア領)とロシアの黒海艦隊は、1日(土)、黒海艦隊の基地施設を共同で警備することで合意しました。本合意を受けて、ロシア軍による同自治共和国内での合法的な展開が可能になったと見られています。

また、ロシア軍は、クリミア半島に既に部隊を展開し、事実上支配下に置いています。

こうした中、ウクライナでは2日(日)、予備役を招集するとともに、欧州連合(EU)などにクリミアへの監視団派遣を求めました。また、米国がロシアへの経済制裁を検討中との報道がなされたこと、EUが3日(月)に緊急の外相会合を招集したことなど、クリミア半島でのロシア軍の展開を契機に、ウクライナ情勢の緊迫化が一気に高まり、投資家センチメントが大幅に悪化、ロシア市場に多大なる影響を与えました。

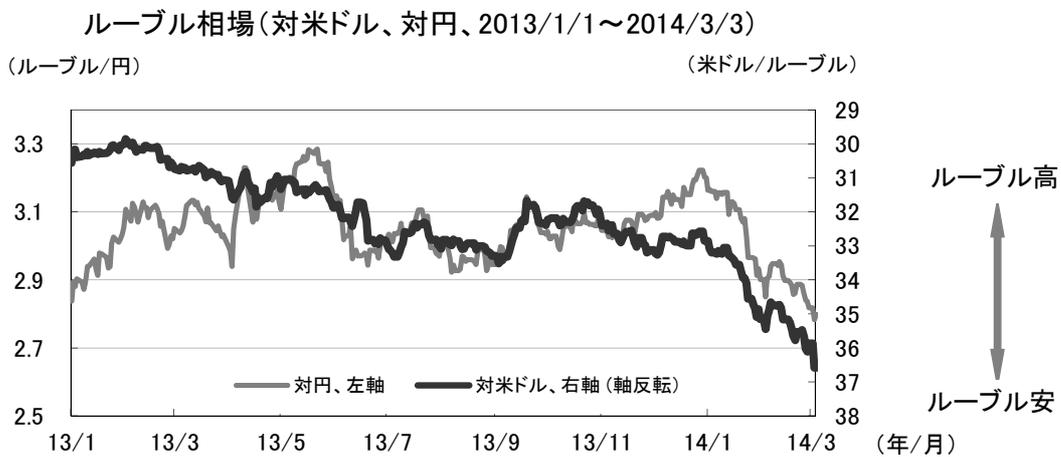
② ロシア中央銀行の緊急利上げ

3日(月)の RTS 指数は取引開始直後から前日比10%近くの急落となり、また、ここ数日間下落傾向にあった通貨ルーブルも一段と下げ足を強める中、ロシア中央銀行は緊急の金融政策決定会合を開催、通貨下落に歯止めをかけるとともに、「インフレリスクを抑え、国内金融市場を安定化させるため」として、政策金利である1週間物貸出金利*を5.5%から7.0%に引き上げを決定しました(即日実施)。この緊急利上げは株式市場にとりネガティブ・サプライズとなりました。

*ロシアでは2013年9月13日以降、政策金利を従来のリファイナンスレートから1週間物貸出金利に変更。



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

市場見通し

ロシア株式市場およびルーブル相場は、ウクライナ情勢の不透明感から、当面、値動きの激しい展開になるものと考えます。

ロシアのクリミア半島への軍事展開に伴い、ロシアと欧米との緊張が著しく高まっていますが、両者とも最悪の事態は回避すべく行動を起こすことが期待されます。

欧州は、ロシアからの天然ガスを幾つかのパイプラインを通じて輸入していますが(全体の約 25%をロシアに依存)、その主たる輸入ルートはウクライナ経由であるため、事態打開に向けてロシアに対して調整に動いています。

具体的には、メルケル独首相はプーチン大統領と 2 日(日)に電話会談を行い、欧州安全保障協力機構(OSCE)などが主導する事実調査団・連絡グループを直ちに設置したいとのメルケル首相の提案に対して、プーチン大統領が同意した、とドイツ政府は発表しました。

また、米政府高官は、事態が改善しない場合、対ロシアへの経済制裁などの措置を検討することを示唆しつつも、外交的解決を目指し、軍事的な対抗措置までは検討していない、と発言した模様です。

今後は、3 月 30 日に予定されている、クリミア自治共和国での自治権の拡大の是非を問う住民投票の行方が重要と言えます。この自治権拡大とは、防衛や予算などの権限をウクライナの中央政府から移すというもので、法的には独立国家に近い地位を規定するものと見られています。

また、「クリミア半島で大多数を占めるロシア系住民の自治権拡大などを通じた解決が望ましい」とのロシア外務次官による発言もあり、ロシア側も投票の行方に強い関心を示しています。

ウクライナ情勢のロシアおよび欧州市場への影響については、以下が考えられます。

まず、ロシア市場については、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、ロシアからウクライナ向けのエネルギー供給の制限観測が浮上し、これが国際的な天然ガスや原油価格の上昇に繋がっています。ウクライナ向け天然ガス供給の削減はエネルギー大手ガスプロムの輸出減になるものの、天然ガス価格の上昇自体はロシア株式にとり短期的にプラス要因になり得るものと思われれます。

欧州市場については、ロシアからの天然ガス供給の不安、天然ガス・原油価格の上昇、欧州金融機関や投資家の対ウクライナ債権の懸念などがネガティブな影響として指摘されています。しかしながら、ロシアにとり天然ガス輸出の減少は自国経済への影響も大きいことから、欧州向け天然ガスの供給を絞るという措置には至らないものと考えられます。また、ウクライナの対外債務については、大半がロシアや世界銀行など国際機関からであり、欧州金融機関や投資家への影響は限定的と見られます。さらに、ウクライナ暫定政権を支援するため、IMF が先進国と連携して緊急融資を 4 月にも実施を検討中と伝えられていることから、ウクライナが対外債務の不履行に陥ることは回避されるものと考えられます。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675%*(税込)

* 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.78%になります。

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1%*(税込)

* 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年 2.16%になります。

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。